

随意契約理由

令和 6 年(2024 年)5 月 13 日

契 約 担 当 課 名	福祉部地域共生課
発 注 担 当 課 名	福祉部地域共生課
契 約 名 称	令和 6 年度 低所得者支援給付金業務
契 約 内 容	令和 6 年度 低所得者支援給付金業務 に係る委託
契 約 締 結 日 及 び 契 約 期 間	令和 6 年 5 月 13 日 契約締結日から令和 6 年 12 月 27 日
契 約 の 相 手 方 (所 在 地 ・ 名 称)	日本電気株式会社
契 約 金 額	6,252,400 円
随 意 契 約 理 由	(地方自治法施行令第 167 条の 2 第1項 第 2 号に該当) 令和 5 年 12 月 22 日付にて、低所得者支援策として「令和 6 年度新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付（子育て加算給付含む）」の給付が閣議決定された。 本給付金対象者は令和 6 年度新たに住民税非課税もしくは住民税均等割のみ課税となった世帯が対象であるため、対象者の判定や支給の可否決定を行うには、修正申告の情報を含めた税情報との緊密かつ即時的な連携が必要であり、令和 5 年度から先行実施している低所得者向け給付金業務とも緊密に情報連携する必要がある。 この要件を満たすのは、本市の共通基盤、税及び給付金システム運用を受託している日本電気株式会社のみであること、また、同社はこれまでの本市給付金業務において導入した給付金システムである「The 給付」システムをカスタマイズして使用することが可能なため、品質・安全性からも最適であることから、日本電気株式会社と随意契約するもの。